

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32663

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13538

研究課題名(和文) オスマン帝国における義務教育の実施過程

研究課題名(英文) Implementation Process of Compulsory Education in the Ottoman Empire

研究代表者

長谷部 圭彦 (Hasebe, Kiyohiko)

東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員

研究者番号：60755924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、オスマン帝国の義務教育につき、その実施過程を検討するものである。研究代表者は、4年間の研究期間を通じて、同国の教育行政法に関する英語論文を国際的な査読付き雑誌に掲載し、義務教育の基礎的なデータとなる学事統計史料を紹介した。また、トルコ人研究者との共同研究を組織し、国際シンポジウムを開催した。その成果は、海外の出版社から英文論集として刊行される予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、オスマン教育史研究における80年来の通説を訂正し、当該分野の研究を進展させたところと、トルコ人研究者との国際共同研究を組織し、国内外の研究者との交流を推進したところにある。ともに、国内外の研究者から一定の評価を得、さらなる共同研究の組織化が始まりつつある。また、社会的意義としては、オスマン帝国やトルコ共和国の教育を、一般向けの講演会や初学者向けの概説で紹介したことが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：This study examines the implementation process of compulsory education in the Ottoman Empire. Throughout my four-year research period, I published an English paper on the Ottoman public education act in an international peer-reviewed journal and introduced educational statistics, which is the basic data of compulsory education. In addition, I organized collaborative research with Turkish researchers and organized an international symposium. The results will be published as an English research book by foreign publisher.

研究分野：歴史学、教育学

キーワード：義務教育 オスマン帝国 イスラーム 教育史

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在の「中東・イスラーム地域」および「南東欧・正教地域」の歴史的な前提であるオスマン帝国(1300頃-1922)に関する研究は、近年、急速に発展している。その中心は依然として、帝国の直接の後継国家であるトルコ共和国(1923-)と、研究の長い伝統を有する欧米であるが、日本においても、先駆的な研究や、定説を覆す研究がなされている。本研究課題を申請した2015年、そして研究を開始した2016年は、まさにそのような過程の最中であつた。その成果の一部は、2018年、オスマン史研究の国際的な査読付き雑誌である *The Journal of Ottoman Studies* において「特集—オスマン史研究への日本人研究者の参入」が生まれ、国際的に知られることになる。本研究の成果である英語論文(後述)も、そのなかの一篇であつた。

他方、日本の教育学において、オスマン帝国およびそこから独立した20を超える国家の教育については、ほとんど等閑に付されたままであつた。たしかに比較教育学においては、いくつかの論考が散見されたが、現地語資料の博搜という点で、なお大きな課題を残しているように思われた。

そこで本研究では、オスマン史研究が世界的に発展した主要因である、オスマン語(アラビア文字で記されたトルコ語の文語)の手書きの未刊行史料の博搜という手法を取り入れ、日本の教育学界と世界のオスマン史学界の双方に貢献しようと試みた。具体的なテーマとしては、教育学の重要な論点の一つである義務教育とした。研究代表者は、すでに2008年、オスマン帝国における義務教育の法制化過程に関する論文を発表していたので(『日本の教育史学』51)、本研究では、その実施過程に焦点をあてることとした。もとより、それについて、国際的に見てもほとんど研究が進んでいないことも、このテーマを選択した理由である。

2. 研究の目的

こうして本研究の目的は、オスマン帝国における義務教育の実施過程を、オスマン語未刊行史料に基づいて実証的に明らかにすることとなつたが、それに加えて本研究では、国内外の研究に依拠して、オスマン帝国以外の教育史についても見識を深めようと試みた。本研究を足掛かりに「義務教育の世界史」を構築し、さらにそこから「教育の世界史」を構想するためである。周知のように義務教育は、19世紀以降世界規模で広まり、現在ではほぼすべての国家で実施されている。「教育の世界史」を構想するうえで、義務教育は格好のテーマとなろう。なお、研究代表者のこのような世界史志向は、そもそもの関心が清末民初の中国や明治維新後の日本にあり、その比較対象としてオスマン帝国を選択したことによる。後述する「研究成果」の項目で、日本との比較史や関係史が多いのはそのためである。清朝との比較史は今後の課題である。

3. 研究の方法

本研究は、歴史学的手法に基づいて遂行された。すなわち、一次史料および二次資料の網羅的な収集と閲読である。

本研究の一次史料は、オスマン語の刊行史料と未刊行史料である。刊行史料としては、『官報』『法令集』『国家年鑑』『公教育省年鑑』といったオスマン近代史研究における定番の史料に加えて、学校数、児童・生徒数、教員数などが記された「学事統計史料」と、当時の教育官僚や教員が著した「教育論」を用いた。学事統計は、義務教育の量的な側面について論じる際に必須の史料であるが、本研究では、これまでの研究や史料紹介では知られていなかったものも発見し、その一端を紹介した。他方、「教育論」は、義務教育のいわば質的な側面を検討するために使用したが、その収集も閲読も不十分なものとどまつた。

未刊行史料は、オスマン帝国のかつての帝都イスタンブルにある大統領府オスマン文書館において収集した。研究代表者はこれまでも、勅旨分類、大宰相府書記局分類、国家評議会分類などを用いてきたが、そのうちの一部は、史料の修復や再整理のため閲読できなかつた。近年、その一部が公開されたため、本研究ではそれを用いていくつかの新知見を得た。

そうした知見が、言葉の本来の意味でオリジナルなものか確認するために、二次資料をあらためて確認した。言うまでもなく二次資料は、研究の開始時に必ず参照するものであるが、ある程度の見通しを得た後は、必要に応じて参照することとどめて一次史料に没入した方が、オリジナルな成果を生み出しやすいように思われる。とはいえ、二次資料の収集と閲読は、最新の研究動向を確認するためにも必要なことである。本研究では主に、東京大学東洋文化研究所と、イスタンブルにあるイスラーム研究センターで雑誌論文を複写し、同じくイスタンブルの書店、古書店で研究書を購入した。

このような一次史料と二次資料の博搜を経て、研究期間終了後の現在も、論文を執筆している。その一部は、研究代表者が組織した国際シンポジウムにおいて英語で報告したが、それを大幅に増補したものを、トルコ人研究者との英文論集において発表する予定である。

以上のような個人研究を進めつつ、研究代表者はいくつかの共同研究にも参加し、オスマン帝国の事例を紹介しつつ、他の地域の事例から大いに刺激を受けた。それもまた「研究の方法」であるので、ここで言及したい。荒井明夫氏(大東文化大学)を代表者とする科研費基盤研究(B)「近代学校の組織化に関する地域史的研究」(2014-2017年度)は、就学に焦点をあてた日本教

育史の共同研究であり、本研究の問題関心と大いに関わった。羽田貴史氏（東北大学）を代表者とする科研費基盤研究（B）「学問の自由の動態と再構築に関する国際比較研究」（2018-2020年度）は、各国の「学問の自由」を、憲法学と教育学の観点から検討するものであり、本研究との関わりは稀薄だが、研究会で交わされる議論からは、つねに刺激を受けている。

また、研究代表者は、いくつかの大学において「教育の世界史」を講義している。これは、専門とするオスマン帝国だけでなく、西欧や、日本を含む東アジアについても十分な時間を充てる講義であり、その経験も本研究に活かされた。

4. 研究成果

四年間の研究期間を通じて、以下の成果を得た。

（1）資料収集

2016年度から2018年度にかけて、毎年イスタンブールに三週間ほど滞在し、市内各地の文書館、図書館、書店、古書店において、オスマン語の刊行・未刊行の史料と、トルコ語や英語の研究文献を収集した。とくに大統領府オスマン文書館では、未刊行の文書史料のうち、これまで公開されていなかった帳簿と文書を収集することができた。スレイマニエ図書館とアタテュルク図書館では、義務教育が普及したアブデュルハミト2世期（1876-1908）に記された教育論をいくつか収集した。ただし、2019年度の資料収集は、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止せざるを得なかった。そのための予算は、比較対象の一つである日本の義務教育を検討するため、『文部省年報』（79冊）の購入に充てた。

（2）論文、書籍、報告

このようにして集めた資料と、それ以前から収集していた資料に基づき、英語論文1篇（査読あり）、日本語論文1篇（査読なし）、日本語・トルコ語併記の共編著1冊、日本語共著1冊、日本語小文6点を刊行し、英語による報告を1回、トルコ語による報告を1回、日本語による報告を7回行った（講演含む）。

英語論文は、オスマン教育史上の画期をなす公教育法（1869）についての通説を訂正したもので、上述の *The Journal of Ottoman Studies* に掲載された。これは、日本で言えば学制（1872）に相当する教育行政法である公教育法の、とくに制定過程と制定メンバーに焦点をあてたもので、研究代表者は、80年以上再生産されていた誤謬を未刊行史料に基づいて訂正した。今後刊行されるオスマン教育史関連の書籍とトルコの教職課程の教科書は、これにより修正されるであろう。

かつて所属した早稲田大学イスラーム地域研究機構の紀要に掲載した日本語論文と、それに基づくトルコ語と日本語の報告は、大谷光瑞のトルコ投資に関するもので、本研究とは直接の関わりをもたないが、日本・トルコ関係史研究に資することを目指した。

日本語とトルコ語の共編著は、日本・オスマン関係の史料集で、オスマン語の未刊行史料34点を、関連する日本語史料とともに紹介したものである。研究代表者は、三沢伸生氏（東洋大学）とともに史料解題を執筆した。日本語の共著は「移動の世界史」に関するもので、研究代表者は、オスマン帝国と日本を事例とする留学史の試論を寄稿した。日本語の小文として、オスマン教育史の概説（2篇）、学事統計史料の紹介、史料集の書評、歴史教育への提言、事典項目を執筆した。このうち学事統計史料の紹介は、義務教育の量的な側面を論じる際に基礎となるものである。

英語の報告は、オスマン帝国の公教育法と日本の学制の比較史であり、研究代表者が組織した国際シンポジウムにおいて報告したものである。それに基づく英文論集も、近日中に海外の出版社から刊行される予定である。日本語の報告は、オスマン大学史（2回）、クリミア戦争、歴史教育に関するものである。また、トルコの女子教育について、一般向けの講演も行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 長谷部圭彦	4. 巻 51
2. 論文標題 The 1869 Ottoman Public Education Act: Proceedings and Participants	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Journal of Ottoman Studies	6. 最初と最後の頁 181-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長谷部圭彦	4. 巻 11
2. 論文標題 大谷光瑞のトルコ投資 共和国初期のアンカラとブルサにおける日本資本	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 イスラーム地域研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 98-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 5件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 オスマン帝国末期における法曹養成と宗教
3. 学会等名 大学史研究会第42回研究セミナー シンポジウム「大学と宗教」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 Cumhuriyet'in İlk Yillarında Turkiye'de Japon Yatirimi: Kont Kozui Otani'nin Ankara ve Bursa'daki Faaliyetleri（トルコ共和国初期における日本資本 アンカラとブルサにおける大谷光瑞の活動）（トルコ語）
3. 学会等名 イスタンブール大学法学部国際シンポジウム「外国投資法の現在 日本とトルコ」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 大学の課題としての歴史総合
3. 学会等名 歴史学会シンポジウム「いま「歴史総合」を考える」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 トルコの学校教育 ジェンダーの視点から
3. 学会等名 NPO法人日本トルコ交流協会第21回講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 クリミア戦争の衝撃 改革勅令とパリ条約
3. 学会等名 南山大学「近代のヨーロッパとアジアにおける「文明化」の作用」第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 オスマン帝国の法と法曹 新式法学校における法曹養成を中心に
3. 学会等名 大学史研究会第40回研究セミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 Two Introductions of Compulsory Education: The Ottoman Empire and Meiji Japan
3. 学会等名 International Symposium: Military Affairs and Education in the Late Ottoman Empire (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長谷部圭彦
2. 発表標題 トルコの教育とジェンダー オスマン帝国からトルコ共和国へ
3. 学会等名 科学研究費基盤研究(A)「イスラーム・ジェンダー学の構築のための基礎的総合的研究」公開講演会「イスラーム社会における教育とジェンダー」(招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 永原陽子、長谷部圭彦、他22名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 人々がつなぐ世界史	

1. 著者名 長谷部圭彦、三沢伸生、シナン・レヴェント	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋大学アジア文化研究所	5. 総ページ数 95
3. 書名 オスマン帝国と日本 トルコ共和国首相府オスマン文書館所蔵文書に基づく両国間関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

長谷部圭彦「イスラーム地域の近代学校」木村元、汐見稔幸編『教育原理（アクティバート教育学1）』ミネルヴァ書房、2020年、146-148頁。
 長谷部圭彦「大学の課題としての歴史総合」『史潮』新85、2019年、146-149頁。
 長谷部圭彦「オスマン帝国の学事統計史料」『イスラーム地域研究ジャーナル』10、2018年、92-96頁。
https://www.waseda.jp/inst/ias/assets/uploads/2018/04/IsuramuChiiikiKenkyuJanaru_10_8.pdf
 長谷部圭彦「アンカラ大学」「イスタンブル大学」「イスタンブル工科大学」「ボアジチ大学」「トルコの大学」『大学事典』平凡社、2018年。
 長谷部圭彦「書評：『文書史料に基づくオスマン朝の教育の近代化』イスタンブル、2014年（トルコ語）」『イスラーム地域研究ジャーナル』9、2017年、89-93頁。
<https://www.waseda.jp/inst/ias/assets/uploads/2017/03/cfe11aab8d0e2d0e4fdd87efd1738bda.pdf>
 長谷部圭彦「『聖域』から改革の焦点へ 近代オスマン朝の教育」『歴史と地理』694、2016年、50-53頁。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----